

原子力モニターから提出のあった意見の概要について

平成 10 年 2 月 13 日

原子力調査室

平成 8 年 7 月 8 日以降、平成 9 年 7 月 8 日までに、原子力モニター（平成 10 年 1 月現在 1,065 名）より提出のあった原子力に関する意見等について、意見内容の主なものを整理すると、以下の通りである。

1. 原子力の安全・安心に関する事項

1-1. 安全・安心の側面から見た人間文化・社会と原子力の関りに関する事項

(1)[①]安全・安心の側面から見た人間文化・社会と原子力の関りに関する意見

- ・立地地域の地域社会を守ること、エネルギーと同じように大切だ。
- ・先進国が築いた安全思想を世界の共通認識にまで高めなければならない。

1-2. 原子力の安全確保（技術的な安全性、事故故障、放射線など）に関する事項

(1)[①]原子力の安全確保一般に関する意見

- ・日常点検、定期点検、特別点検等の実施、マニュアル化、従業員の教育、訓練等の実施を継続していくことが大切。
- ・老朽化部分を見直し、定期検査を徹底的に行って安全を確保してほしい。
- ・過去の事故を徹底的に調査・究明して、二度と同じような事故を起こさないようにすべき。

(2)[②]地震や津波への対策に関する意見

- ・「設計を超えた現象であった、事故が発生した」では、済まされない。
- ・地震が続くと不安。一旦運転を停止して点検を行うとともに、自動停止機能が適正かなども精密な検討が必要。

(3)[③]放射線被ばくに関する意見

- ・専門家から「自然界でも放射線は浴びている」とか「人体に影響はない」とか言われても実感はわかず、むしろ裏に重要な事実が隠されているのではないかと不安。

(4)[④]事故の危機管理体制に関する意見

- ・危機管理の徹底には、常に危機意識を持たせる、実践訓練、という恒常的な管理が必要。
- ・安全管理、緊急時の連絡体制に問題あり。自治体・周辺住民への通報・説明も、正確にして迅速にしなければ、不信任は募る一方。
- ・施設・設備すべてに関する危険予知を行い、対応マニュアルを作成、更にトラブルシミュレーターを開発して、異常事態発生に適用できる体制づくりが必要。

(5)[⑤-1]「もんじゅ」事故に関連した安全性に関する意見

- ・原子力施設において「事故を未然に防ぐ」安全対策は十分に検討されてきたようだが、「もんじゅ」事故では「事故が発生した際」の対応や処置が計画、検討、適用されたのが疑問。
- ・「もんじゅ」の事故では、原発を構成する全ての要素部品に関する設計技術、製造技術が充分でないことが示された。これらのレベルを向上させることが必要。
- ・「もんじゅ」で、事故が起こってしまったことはしかたない。原因を究明し対策をたて、二度と事故を起こさぬよう技術者としての誇りを失わず、信頼回復に努めて欲しい。
- ・ハード面はもちろん、ソフト面の原因究明と改善も必要だ。

(6)[⑤-2]動燃・東海の大規模火災爆発事故に関連した安全性に関する意見

- ・事故には、何らかの共通点があるのではないかと。初期段階で何かおかしいなど感じる、従事者の注意が大切だ。

- ・事象・事後の確認に手抜かりがあったのでは、「人災事故」といわれても仕方がない。危険物进行处理しているという認識があれば、マニュアル作成にはより厳しい姿勢と取り組みがあつて当然。
- ・マニュアルを基本としながら、事故への対応は、臨機応変さが求められている
- ・事故が起きないように、二重三重ものチェックをし、安全確保に全力を注いでもらいたい。
- ・設備や計装等の不備に対する原因追及は大切だが、そこで働く人達の緊急事故に対する教育・訓練に間違いはなかったか、いま一度の反省と今後の方向づけを。

⑦特に「もんじゅ」事故に関連した安全規制に関する意見

- ・見直し対象が、技術面アプローチならば、欠けているものは精神面アプローチ。
- ・何重ものセキュリティ・システムの最後の砦は人間で、異常時における柔軟な対応を可能とするためには、日常の安全にたいする「意識」が必須。
- ・事故の再発防止を最大の目標に、原発の設備に関する施工・運用の見直し基準を責任者とともに明確に決めてはどうか。
- ・品質保証体制について、安全専門部会等の機関を設け、安全審査の項目を層別し、「安全委員会」、仮称「安全専門部会」、「メーカー、電力会社の品質保証制度」で、それぞれ責任を持って審査、評価するシステムを構築すべき。
- ・施設の運用のあり方や体制についての懸念。「手順書・フローチャートの作成」とあるが、メンテナンスについては何ら記載がない。対処方法や手順は改版すべき。

1-3.人々の「安心感」というような心理的、社会的な安全に関する事項

①事故への不安に関する意見

- ・安全な原子力という確約の出来る技術の一日も早い確立を待ち望む。
- ・周辺地域の住民は万一の事故を恐れている。
- ・事故が起きてからでは遅いので、チェックが多すぎるというほど、チェックにチェックを重ねてもらいたい。
- ・現実に小事故でも起きていることが判ると、やはり大事故につながるのではという不安がある。白書を見ても、各原発の小規模なトラブルの記載がないのはおかしいのでは。

②補償体制に関する意見

- ・原発の賠償を要する事故の発生確率(PSA)は、保険料率からみる限り数千炉年に一回と見積もられ、1960年当時考えられていたような万炉年単位ではありえない。

③原子力関連施設周辺の環境放射能に関する意見

- ・モニタリングポストなどによる安全管理システムには満足した。

④心理的、社会的な意味を含めて安全をどう考えるかに関する意見

- ・「汚い物」「危険な物」を遠ざけて、自分の近くだけ清潔にするような住民エゴに拍手を送るべきではない。日本国民はもっと環境保全コストと、2K負担リスクを平等に負わなくてはならないと思う。
- ・今後の原発推進を考えると、原発とともにこれを管理する責任体制を明確にし、些細なことにも一切の不安材料を国民に与えないということが大切。
- ・たくさんの人々が、ただ黙々と仕事をしている姿に感動し敬意を持った
- ・わが国は被爆国であり、原子力とか放射能という言葉に対するアレルギーには大きいものがある。
- ・今の状況では事故そのものの論議より組織のありかた、報告のまずさ等の問題ばかりが取り上げられ、処理方法の良否の問題から大きく外れている。
- ・無限の供給量があり、環境にやさしく、経済的でしかも絶対安全なエネルギーなどが夢物語でしかない現在、国は国民に快適な生活維持のために相応のコストとリスクを覚悟するか、または別の道を進むのかの選択肢を明確に示すべきだろう。

2.エネルギーと原子力に関する事項

2-1.世界のエネルギー情勢に関する事項

①原子力に関する国際協力に関する意見

- ・アジア各国に原発の技術援助をする前に、アジアの一般の人達に原子力の正確な情報を与えるべき。

2-2.ライフスタイル、社会・経済構造とエネルギー需給に関する事項

①ライフスタイルに関する意見

- ・現状の拡大経済、消費経済を根本的に改め、社会・法律・政治を改革し、環境と経済を統合した施策を要望する。

②エネルギー需要に関する意見

- ・利潤追求で経済活動を活性化するのも、商業に携わる人々の生活を守ること大事だが、「資源は限りある」という当たり前のことについて、もっと真剣に考えてほしい。

2-3.地球環境とエネルギー需給に関する事項

①原子力と環境に関する意見

- ・地球環境問題の中でも地球の温暖化は深刻で、酸性雨やオゾン層破壊等、化石燃料による地球の環境問題が多い現況から、エネルギー資源は二酸化炭素放出量の低い原子力に資える必要性が痛感される。

2-4.省エネルギー、新エネルギーに関する事項

①省エネルギーに関する意見

- ・原発立地に際しても、反対しているのは電力を使う国民であるし、辻褄が合わない。節約ができない時には、電気料金を上げて仕方がない事だろう。
- ・需要の伸びに合わせて、発電所を建設するのではなく、住民のエネルギーの浪費をまず抑えよう。
- ・「ものを大切に」思想を徹底的に教育する必要がある。世界中で日本ほど自動販売機が乱立している国はない。これこそ電気の無駄遣いである。

②新エネルギー開発に関する意見

- ・燃料電池、地熱発電、太陽光、風力発電など、各発電の利点を生かし、将来におけるエネルギー供給源の分散化を確実に行うべきである。
- ・クリーンエネルギーと省力化の検討。ソーラーシステムへの資金援助は既に実施されているが、もっと積極的な研究拡大援助が必要。
- ・コストが少し高くなっても地球環境保全に適し、放射能の危険性のない新エネルギーの開発に期待。
- ・効率的エネルギー利用や、太陽や風力、バイオマス等のエネルギー開発を含む新総合的エネルギー政策の推進を積極的に。

2-5.原子力エネルギーの意義に関する事項

①原子力発電の必要性に関する意見

- ・限りあるエネルギー資源を補うのが原子力で、安全で役に立っているという事が大体わかった。
- ・資源の少ない日本がこのまま石油に依存しては、供給が止まった時、全てが麻痺してしまうので、そうならないためにも原子力をもっと増やすべき。原子力の危険性ばかりが目されているが、何にしても危険は伴うものだ。
- ・日本の原子力発電は、電力供給の約30%を占める。もはや原子力抜きにして脆弱な日本のエネルギー問題の解決はない。電気は不自由なく使いたいが、原発はいらないという理屈は通らない。
- ・子孫に石油資源を少しでも多く残すために、供給安定性や経済性にすぐれ、発電の過程で二酸化炭素を発生しない原子力発電を推進する必要がある。
- ・原子力エネルギーが、石油にかわって電力を安定供給させるためには、安全性、経済性をさらに追求していく必要がある。

- ・これ以上の発電をと考えるとやはり原子力に頼るしかない。MOX燃料を使用する等、充分な論議の上でオープンに取り込み、技術面においても最高のレベルで進めてほしい。
- ・電気代が安くなれば、多少「危険性」を持つ原子力でも関係ない。少しでも物価や料金が安くなることが、主婦の一番の望みだ。
- ・反対する人もただ反対するのではなく、ある面では賛成し協力することによって、安全推進になるようにすべきだと早く気がついてほしい。
- ・クリーンなエネルギー源としての原子力は重要。しかし、大きな危険を伴う原子力だけに頼ることはできない。他のエネルギー源とバランスよく併用すべき。

3.原子力と核燃料リサイクルに関する事項

3-1.原子力の意義を踏まえた上での原子力開発利用政策のあり方に關する事項

①原子力開発利用長期計画に関する意見関連

- ・現在の原発計画は見直しの時期にきているのではないか。
- ・原子力発電は運転開始までに時間がかかる。2、30年先のエネルギーの需要と供給の展望を持つべき。
- ・事故を契機に、動燃の「自己改革」を含めての抜本的な改革と安定したエネルギー確保に努め、かつ堅固な原子力政策の樹立とその推進、実行を。

②動燃事業団の体制に関する意見

- ・アスファルト固化施設の重要な操作等、重要な部分は、動燃事業団職員が操作担当するのが当然、この点については改善すべきだ。
- ・危機管理の上で最も大切なのは、とっさの事態に対して自分で考え、毅然たる態度がとれる精神の育成だ。
- ・動燃や原子力関係職員の教育を徹底してほしい。職員の心掛けに問題がある。
- ・第三者的な外部専門家を活用して、組織や体制を根本的に改革し、動燃に対する国民の信頼を取り戻すとあるが、改革すべきは構成員の意識であって、お役所意識の下での組織・体制いじりではない。
- ・動燃の組織そのものに問題があると思われるので、是非改革してもらいたい。危機管理はもちろんのこと、平常管理さえなっていない。
- ・一度や二度の試験に負けず、これを糧として目的達成のために精進されることを期待したい。
- ・組織を守るより、国民を守るという自覚のある人が動燃に勤務すべき。
- ・二転三転とは何事か。本当の事が言えない体質は是非改めていただきたい。
- ・トップの更迭を繰り返したところで、中身が変わらなければ同じこと。これを機会に安全なエネルギーへの転換も視野に入れつつ、研究をしていくこと。
- ・せっかく真実を話そうとしている現場作業員の口封じまでさせていたので、怒りも増した。
- ・科学だからこそ、1日1日が確実な実験、正確な作業であってほしいと願っている。本当に責任を問うのなら、首を切らずに再発防止に力を傾注させてはどうか。
- ・科学技術庁は、しかるべき能力と実行力のある人を動燃に送り込み、職員の一人一人と面談して意識改革を訴え、総力を結集して再建しなければ、エネルギー政策は成り立たなくなってしまう。
- ・動燃を解体し、科学技術庁の監視の中で全く新しい人材と考え方で再スタートすべき。
- ・職員には、専門研修ではなく、平和利用に関する一般社会の理解を深めるための研修を要望。
- ・動燃の改革に「モラル」の向上も検討予定だそうだが、「能力」などと違って本当に「モラル」を向上させる具体的な手段があるのか疑問だ。
- ・解体して「新動燃」なる組織を作ったとしても、同じことを繰り返す可能性が高い。したがって、現在の組織をスリム化して、内なる改革を実践してもらいたい。
- ・徹底した下からの突き上げ、人事刷新、民間体制の勉強を押し進めてほしい。安全にキリはなく、煩わしいものだが、それに慣れる頃がまた危険なのだから。

- ・教育カリキュラム、報酬、尊敬されるようなPR体制を整備し、国策を支える人間としてのエリート意識を持つことで、誇りと責任感を持ち、今以上に質の高い仕事の実行できるはずだ。
- ・動燃の場合は、監視システムやマニュアルの見直し以上に、組織内の人間関係、事故発生時の指揮系統の見直しの方が重要なのではないかと。冷静に対処できる第三者的指揮責任者も必要だ。

3-2 総合科学技術としての原子力開発の意義に関する事項

①原子力の研究開発に関する意見関連

- ・問題があるとはいえ、高速増殖炉開発の技術は、近い将来世界に冠たるものになることと信じる。

②放射線利用の意義に関する意見

- ・放射線は人体に悪影響を及ぼすというが、重粒子線はガン治療に大きな効果を上げている。早い実用化が望まれる。副作用が全く無いという点に注目したい。
- ・農業や水産業でも、品種改良や促成栽培、バイオなど利用範囲が広がっているので、放射能は恐ろしいだけのものという考えは、時代錯誤だ。

3-3 核燃料リサイクルの意義・展望、再処理、高速増殖炉、プルトニウム利用、バックエンド対策、特に高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する事項

①核燃料リサイクルに関する意見

- ・「もんじゅ」、東海事業所、「ふげん」の事故を機会に、現行の核燃料サイクル計画の基本的な見直しをすべきではないか。
- ・余剰プルトニウムは、当面プルサーマルで消費し、使用済み燃料の再処理は抑制を図る。新たな発想、複線思考の計画で、核燃料サイクルの新しい方向づけを。

②プルトニウム利用に関する意見

- ・核兵器への転用疑惑を打ち消す狙いもあるMOX利用が進めることは、国際的不信を招く。
- ・高速増殖炉で使用するはずの量まで、プルサーマルでカバーできるのか。プルサーマル計画を進めることばかりが、21世紀に向かって必要なことではない。
- ・MOX-プルサーマル計画のことも含めて、今後の見通しは。
- ・核燃料サイクル事業を国内で確立し、その過程で回収されるプルトニウムとウランを燃料として有効利用できることはすごいことだ。

③使用済み燃料の処理に関する意見

- ・使用済みと言うが、どの位の年数が経っているのか。放射線量は多量だと思うが、持ち出して大丈夫なのか。大変心配だ。
- ・六ヶ所村にある使用済み核燃料受け入れ施設が稼働したとして、果たして発生量を受け入れるだけの処理ができるのか。2000年を超えた時期、この再処理施設だけで果たしてまかなえるのか。
- ・「もんじゅ」、東海の火災爆発事故で、今まで行っていた大変重要な役割ができなければどうなるのだろう。核燃料の再処理がされなければ大変なことになる。

④放射性廃棄物処理処分に関する意見

- ・放射性廃棄物の保管は、数百年単位であり、その間に何が起こるか分からず、悪用される可能性もある。
- ・放射性廃棄物の安全性について検証が不十分なまま、原子力開発を進めてきたことを反省すべき。
- ・低レベル放射性廃棄物処理センターでドラム缶を埋設するようだが、自然や人類の生命と胃中合わせの作業なので、技術者の方々や子孫に影響が出ないことを望む。
- ・原子炉解体に伴う放射性廃棄物の処理等に、原子力の陰の部分が多く覆いかぶさってくる。
- ・次世代、次々世代へと順次多大の負担を残すこととなるのではないだろうか。
- ・「IAEAの区分」と「我が国の区分」とを統一すべき。
- ・「三池」「常磐」等の炭鉱のトンネルを国有地として管理、開発して地下道に貯蔵すればよい。
- ・「深い安定した地層中に処分する」というが、本当に安定した地層だということが、どういう基準で決

定されるのかわからない。

⑤ウラン濃縮に関する意見

- ・ウラン濃縮工場のウランは、3%程度の低濃縮で、放射能は天然ウランと大差のないもので安心した。

⑥廃炉に関する意見

- ・廃炉処理に10年もかかるのだから、長い目で原子力エネルギーを考える為の週及が必要だ。
- ・廃炉の処理過程における従業員の安全面が心配。
- ・解体および廃棄物処理のための費用、場所、技術、跡地の活用など問題が多すぎる。
- ・稼働中の原子炉から生み出される廃棄物を含め、万全な処理をしてほしい。人体や自然環境への影響を最大限に重視することを切に願う。

⑦高速増殖炉に関する意見

- ・ウランの埋蔵量に限度があり、その効率的利用の必要性も理解し、高速増殖炉に大きな期待をもっている。
- ・消費した量以上のプルトニウムを生み出し、その処理や管理はどうするのか。核燃料リサイクルが、国や動機がいうように安全に円滑に行われ得るのか。将来の希望的観測が入り込んでいないか。
- ・現状の説明程度ならば、ナトリウムを使用する技術の難しさや他国の高速増殖炉の足踏み状態を見ると、必要性をほとんど感じない。
- ・高速増殖炉の問題点、どのようにしたらそれを克服できるのか、技術的にはいつごろまでに実用化できるのか、などを明らかにすべき。
- ・核燃料リサイクルの見直しを含め、今後の高速増殖炉開発の是非について幅広い議論をすべきだ。

⑧核燃料サイクル施設の立地に関する意見

- ・原子燃料サイクルの施設面積が広大であることと、投資額の大きさ、など予め想像したよりはるかに巨大であることに圧倒された。

4.原子力と社会との関りに関する事項

4-1.人間の文化・社会と原子力の関りに関する事項

①人間の文化・社会と原子力の関りに関する意見

- ・小学生の頃は、原発は科学の進歩と思っていたが、大学の公害論で原発の事故が存在する事を知った。多数の人命事故になる前に、討論だけに終わらない解決の方向に持っていかなければならない。
- ・国家利益のために特定地域が抱えている問題を少しでもやわらげるには、恩恵をうける全国民の共同負担が必要。
- ・原子力政策は日本のエネルギーの根幹、二つの事故が引き起こした国民不安と不信感を取り除き、国民の納得のいく新しい原子力政策の再構築を。
- ・一般市民は、日常生活でエネルギー問題を切実な問題として受け止めていないのが現実

②核実験に関する意見

- ・日本も、核兵器廃絶のため、CTBTに設けられた違反実験監視網に協力してほしい。

③人類は原子力を使いこなしていくべきとの意見

- ・その場だけの対策ではなく、原子力平和利用とはなにかの「哲学」が求められている。
- ・動燃の一連の事故・対応の不備は、人々の意識、モラルの低さが表面化したトラブルだ。
- ・広い意味での人材育成が最重要課題だ。道徳教育、目的意識の共通化などを徹底する必要がある

4-2.地域社会における安全、安心に関する事項

①防災対策に関する意見

- ・原子力安全委員会が主体となって、地方公共団体に原子力防災活動を促すような体制がよい
- ・事故対策の住民対応が不十分なので、マニュアルを詳細に作り、レスポンスの違い対応が可能に

なるようにすべき。

- ・避難場所に緊急用の毛布とか緊急物資とかが皆無の状況、電力会社の支店とかその他の施設に備蓄されているか。
- ・事故後に動燃が近隣の方々に謝罪して回ったが、隣接する市町村の人達には何もない。事故が起きたら市町村で区切って被害があるわけではない。広報車や報告書を回覧する方法があっても良かったのではないかな。

②特に防災訓練に関する意見

- ・首長が真に住民の利益を考えるなら、直ちに避難計画を立てるべき
- ・原子力の知識はあっても、事故が起きたときに適切な行動がとれないのでは仕方がない。

4-3.地域振興、電源立地地域と電力消費地の関係に関する事項

①原子力発電所の立地に関する意見

- ・安全であると確信するなら、過疎地ばかりに建設をするのは矛盾している
- ・原発の立地を、過疎地ゆえの貴重な財源、就職先と見るか、安全性に対する不安が勝るか、微妙な問題。
- ・将来のエネルギー問題は、国民すべてが考えるべき大事な事、国も今までの対応の仕方を修正し、住民と膝をまじえて話し合う努力が必要
- ・住む人が「ノー」という意志表示をしたのだから、住民投票の結果は尊重すべき。
- ・原発建設は国政レベルの、10年、20年先をみた政策の一つ。個人の利益、不利益が入る余地をなくすためにも、住民投票レベルのものであってはならない。
- ・原発立地は国のエネルギー政策でありながら、電気事業者と地方自治体の問題として、国が前面に出てこないという不満が、住民に反対投票をさせたと思う。原子力政策を一部の専門家や原発建設地域の問題としてはならない。
- ・住民投票は間接民主制を補完するものとして認められているが、原発建設の可否という国の基本政策を、住民投票の対象とすること自体が問題。
- ・国益と住民の利益のどちらが優先されるかは、問題によってちがってくる。批判の多い電源三法の早期見直しを行っていただきたい。
- ・住民投票は、一国の政策を左右するものではないが、住民の同意なくして原発の設置はできないことを暗示している。
- ・住民の反対は、増え続ける電力需要をいかに考えていくか、先が思いやられる、投票に委ねてすむ話ではない。

②個別立地点に係る事項に関する意見

- ・原発建設の交付金の使途対象をもう少し幅広く解釈できないか。
- ・交付金等で造られた公共施設の維持管理が出来るのかどうか心配。交付金は10%まで基金積立金が可能だが、この積立幅を拡大する事が出来ないのか。
- ・便利な生活は望むが、自分の近くに危険性のあるものは置きたくないという身勝手な考えがある。
- ・住民の原子力発電所に対する意識が薄いことに納得がいかない。原発誘致のために、住民(特に若い人達)対象の学習・見学が必要。
- ・原発が住民の理解を得るためには、市長選をからませることなく納得のいく宣伝活動をして欲しい。
- ・町の活性化に役立つ場合と農業と観光が中心でイメージを変えてしまう場合がある。地域に応じた原発建設地決定を。
- ・全国均一の電源割合を押し付けるのは、納得できない。風力発電等、地域の特色を生かした発電の将来性を国は過小評価している。エネルギー政策についての中央集権的思考は改めるべき。
- ・地域振興に寄与することを、立地地方の条件(自然・人・産業 etc.)を生かした案で複数示し、地元住民の選択を得るよう努力してほしい。
- ・教育施設の充実・家族が就業できる場所の提供も考えていただきたい。

- ・立地地域の振興情報が少ない。情報を一般市民に提供したほうがよい。

③東京都に立地すべきとの意見

- ・事故のために食物が汚染されて食料自給率が落ちれば、原発によってエネルギー自給率が上がっても元も子もない。原発も都市近郊の工業地帯に隣接してもよいのではないか。
- ・電力の大消費地である東京や大阪などに、原子力発電所を立地してもおかしくはない。当事者の根気ある話し合いで、それを可能にしなければならない。

④電力消費地と立地地域の関係についての意見

- ・電力を大量消費する大都市のために、過疎の町に原発を造る事実をどのように考えているのか。国策のために、人口の少ない地域だけが原発のリスクを背負うことは、電力消費量でみて不公平なことは明白だ。
- ・自分が原発の近くに住まなければならないとしたら、原発反対の立場をとるだろう。そのようなリスクを避けたいという人間の本能をもっと尊重すべき。
- ・都会の人も何らかのリスクを負うことが必要。地方の一部の人だけに負担を押しつけてはいけけないのでは。
- ・原発立地地域と大都市の人々の原発や将来のエネルギー危機についての考え方の大きな差についてもっと論議するべき。
- ・消費者も生産地・生産者の立場を理解し、常時感謝しつつ省エネに努力したい。

4-4.原子力に関する教育、広報啓発活動、報道の重要性・役割に関する事項

①地域社会における原子力に関する説明の強化に関する意見

- ・原発推進派が勝ったからと言っても問題が解決されたわけではなく、原発についてはこれからじっくり時間をかけて取り組んでいってほしい。
- ・原子力発電ライブラリーは東京に開設されているが、地方にも作って利用しやすくしてほしい。
- ・建設への第一歩として、科学・技術・工学に対する住民の意欲を向上させるべき。納得のうえでの建設ならば、「町おこし」「村おこし」にもつながる。
- ・現地住民が切望していることは、原発増設にからみ、東海地震対策を練ったうえで、安全性をわかりやすく説明してほしいということだ。
- ・安全性についての理解と信頼を得るため、行政、住民の代表に耐震性等の説明を行い、納得してもらうよう見学、立ち会いを計画に入れ、施工したらどうか。
- ・原子力のことを考えたい、知りたいと、一緒に考えてもらいたいと呼びかけた方がよい。
- ・首長、議員、労組役員、各種団体、児童の修学旅行や社会科見学にも原発を開放し、原発建設推進の醸成になるよう取組んでもらいたい。
- ・危険性、デメリットが知られている反面、原子力がもたらすプラス面、安全に関する情報をもっと広く理解されるべきだ。
- ・実際に国の方々が原子力施設のある県・市町村に出向くか、各県においてシンポジウムを開催される等、検討を。
- ・地元の図書館には、原子力発電所のビデオが寄贈されていないようなので贈ってほしい。
- ・自治体に働きかけ、自治会長、広報会長等のいわゆるオピニオンリーダーに見学してもらうほうがいい。

②原子力に関する説明に関する意見

- ・住民の生活レベルも政治意識も大きく変わっており、このままだと行政と市民の溝もますます広がる。若い層や30～40代の女性の行動や考え方に学ぶ点が多いのではないかな。
- ・情報が公にされているにもかかわらず、強い興味を持たなくては読む気になれないほど読みづらい。
- ・インターネットを利用して効率よく情報を提供することが、原子力の拒絶反応を和らげることにつながる。

- ・日本人の一番苦手な「対話」を、システム化し、マニュアル化することが重要ではないか。
- ・反対されている理由や意見をまとめて、一つ一つ理解できるよう説明する機会や、納得のいく協力の呼びかけが、まだまだ足りない。
- ・原発主要部品の寿命は何年なのか、老朽化していく設備をどのように保持していくのか等を明確に。
- ・原発に反対する人は、やはり人ごとと考えているからではないか。安全性、必要性を強調するのではなく、危険をふまえた上で、もっと理解を広げていければと思う。
- ・反対者に攻撃されやすい問題を、第三者機関による調査や、誰にでも検証可能な事柄で示さなければ、疑心暗鬼を生むだけだ。
- ・知らない人が多すぎる。「放射線に対する恐怖心」も同じ。ビデオ放映だけでも、多くの人に知ってもらうことができる。
- ・PR誌を置く場所を間違っている。内容も大切だがより多くの人が見てくれる場所に置くことだ。
- ・行政や関係事業者には、論陣を張る姿勢がない。小手先ではなく、住民に向き合う姿勢を示すべき。
- ・正確かつタイムリーな情報公開とPRは安全安心の原点。科学的データと経験に裏付けられた施設で働く人、周辺住民の安全との信頼感こそ施設存続の条件だ。
- ・見学会は大変勉強になり、百聞は一見に如かずだ。
- ・原発の放射能の解説で、自然被曝やX線検査などと比較して安全性を示しているが、同じテーブルの上にのせるには無理がある。
- ・チェルノブイル原子炉と我が国の軽水炉との比較では、相違点の強調に終始しているのであるからご都合主義ととられ、解説全体の信頼性を損なう。
- ・一般の生活者は、原子力の言葉だけで難しい、危険なものを受け止めている。その人たちに理解してもらうには、専門用語を使わず、日常の言葉に置き換えて表現する必要がある。
- ・プルサーマルの必要性で、電気料金が安くなる等や地球上のウラン鉱石の具体的な量などが示されれば、議論も活発になるのではないかな。
- ・徹底的に討論できる公開の場と、立地県を主にした地方自治体での広報誌等への原発PRの掲載等が必要ではないか。
- ・「原発は安全です」などとアピールするのではなく、非常時の対応の仕方を国民に知らせて、議論のうえで社会的コンセンサスを確立すべき。
- ・「人間は間違いを起こすもの、機械は壊れるもの」を根底に万全を期して対応していく姿勢に、安全を信じてよいものを見た。
- ・事故防止を徹底した上で、「何故核燃料リサイクルが必要か」「高速増殖炉等が必要なのか」を少しでもわかりやすくPRしてはどうか。
- ・将来への展望を発信しなければ、原子力全般に否定的な意見が増え、日本の科学・エネルギー・産業等に影響が出る。
- ・動燃のトラブルで、従来知ることのなかった設備や管理体制が示されたということは、良い意味で日本の原発体制のPRができた。
- ・動燃のあり方や必要性について、国民に対してもきちんとした対応と公募での見学会や説明会の場を設けてほしい。

③報道の役割やあり方に関する意見

- ・マスコミの原発に対する批判的な考え方を前提とした記事に対して、関係機関のPR方法について、更に検討されては。
- ・マスコミで、様々な角度から論じられ、意見をいいやすくなった。人々が自分の意見を主張し、また、人の意見を聞いて考えることが必要。
- ・実状について正直であると同時に、正確な報道として伝わるように、原子力とマスメディア関係者の

努力をお願いしたい。

- ・原子力に不安がぬくい去れないのは、新聞やテレビなどが誇張して報道しすぎることや、テレビに出る人は、反対のコメントをする人ばかりだからだ。
- ・動燃・東海の火災爆発事故では、関係機関も、専門家がコメンテーターとして発言できるよう手配すべきだ。
- ・科学技術庁においても直ちに反論し、正しい原子力政策のあり方をPRする必要がある。大衆を惑わすような活動は、規制ができなくても対応措置は取るべきだ。
- ・柏崎刈羽 7 号機の運用開始は、日本の開発した原発が世界的にいかに優れているかをPRする絶好のチャンスだった。こうしたニュースはもっと大々的に宣伝すべきだ。
- ・放射線医学総合研究所の大型加速器による陽子線治療をもっとアピールしないのだろうか。こうしたニュースを専門誌だけにとどめてはいけない。

④教育における原子力の取扱いに関する意見

- ・原発イコール反対、悪いもの、という図式でなく、いかにこの動力を我が国のエネルギーとして活かして行くのか、また、将来はこうなっていくという事を、もっともっと数多く子供の時から教育できるよう、考えてほしい。
- ・今後日本は何をしていくのか、どの方向に進むのかを明確にし、子供達に教育する必要がある。
- ・原子力発電の広報活動の充実とともに、学校や社会で原子力教育を行い、地元だけでなく広く国民の理解を得るような施策を導入する必要がある。
- ・学校教育で原子力エネルギー問題を取り上げ、生徒の認識を高めるよう強く文部省に運動して欲しい。
- ・小、中、高の学校でエネルギーについて詳しく教え、子供の将来を思う親は、自身がもっと原子力について知るべき。
- ・教職員に、原子力発電所見学の手配をさせ、何が危険で何が必要かを本人がまず勉強できるようにすべき。
- ・家庭科では「食品や省エネ」、理科では「自然界での放射能」、社会科では「原子力発電所と処理施設」、生活科では全般にわたって「原子力と放射能」「エネルギーについて」など、適切な教育がなされることを望む。

⑤モニター制度への意見

- ・各県庁にも原子力に関係する担当室があることを知った。開催される県の関係者もモニター懇談会に同席されてはどうか。
- ・普通の国民の意見も聞きたいという意図のはずなのに、報告書・白書の内容は「普通の国民」の私にはわからない言葉が並んでいる。
- ・幅広く国民の意見を本気で聞くのであれば、難解な文書ではなく、素人にもわかるものを送り、その感想をアンケート形式で良いから返送するといった肩の力を抜いた制度にすべきだ。
- ・科学技術庁や動燃からも出席していただき、かつ他のモニターの人の考えも聞いてみたい。
- ・モニター懇談会の開催は、理解を得るために非常に効果的だ。
- ・現場（原子力発電所）の責任者クラスもモニター懇談会の席に呼んでほしい。
- ・モニターに情報を流すだけでなく、モニターを介して県市町村で行う活動・学習の場で広報することを提案する。

4-5.情報公開の促進、国民の政策決定過程への参画に関する事項

①情報公開、行政の透明化に関する意見

- ・マスコミ報道が唯一の情報源だから、後手の報告では「不安」や「不信」が増すばかりだ。原子力政策の経過報告を、国民に解り易く定期的に公開して欲しい。
- ・各省庁、原研、動燃事業団、電力会社など、原子力のどこをどの部門が担当しているのか、一般の国民にはわからない。原子力について国民の理解を得るためにも、もっと一元化する必要があると

思う。

- ・ガラス張りで新鮮な情報を常に入手できることを望む。インターネットも一つの手段である。
- ・細かな所まで情報が公開されるようになったが、何も知らない国民にとっては、余計に不安感を持たせる。
- ・国民が原子力についての基礎知識を持ち、安心して情報を受け入れられるようになることを望む。
- ・高レベル放射性廃棄物は危険というイメージがあるので、未来の日本がそれを継がなければいけない状況は心苦しい。処分場建設までに十分時間がある、国民の了承を得られるよう、情報公開をして欲しい。
- ・「由らしむべし、知らしむべからず」的な感覚は捨て、公開を先んじて行う姿勢を続けて欲しい。
- ・公開したから国民の理解が得られるという単純なものではない。外から見えやすい本格的な検討と、その検討結果に基づく原子力政策のわかりやすい説明を。
- ・高レベル放射性廃棄物の輸送ルート公表は、大変良かった。公開せず疑心暗鬼を生むよりは、懸念や抗議がつついても誠意を持って対応していけば、各個人が納得する答えを自ら出すようになる。
- ・原子力委員会と国民の距離があまりにも遠すぎる。この距離を少しでも縮めることが当面の課題だ。
- ・「監督官庁は何をどうしているのか」とマスコミや国民に不信感を与えないように、真相の徹底究明と関係者の処遇の明確化をしてほしい。
- ・科学技術庁は過去の一切の情報を公開し、組織の責任を取るという姿勢の実を示すべき。
- ・何よりも大切なのは周辺住民の生命であって、それを忘れてはどのような対策もあり得ないことを肝に銘じておくべきだ。
- ・核燃料サイクル計画や原子力行政が中断することがあってはならない。科学技術庁はタガのゆるんだ原子力行政を引き締め、早急に体制を立て直していただきたい。
- ・動燃を槍玉にあげるのはわかるが、その監督官庁や政府の責任はどう考えているのだろうか。科学技術庁をはじめ関係機関に「初心に帰れ」と申し上げたい。
- ・「国」という機関がやっていることだから、間違いはないという妥協をしていた。ところが「国」「大丈夫」「絶対安全」という牙城が、今度の事故で一瞬にして崩れてしまった。
- ・きちんとした対応を行う方法として、マスコミに直接対応するスペシャリストをぜひ置いてほしい。
- ・重要な原子力政策なのだから、常にオープンにかつ事故後の報告も随時行うべきだ。
- ・当局が嘘をついた、事実を隠蔽している、責任の所在があいまいだ等のマスコミ報道は、わかりやすいだけに、その疑念のみが一人歩きして原子力行政全体への不信・不満につながっている。

②事故の情報を公開すべきとの意見

- ・事故を隠蔽するようなことは、「原子力への理解」とは反対の方へと向かう。
- ・都合の良い説明が逆に不信を招く事にもなるので、安全性や経済性についても包み隠さず、詳細な情報の提供が欲しい。
- ・新潟県で、柏崎刈羽原子力発電所における軽度なトラブルについても情報公開することに決まったことは、時代の流れをふまえた対応だ。
- ・限られた人員で、通報と事故の調査と拡大防止や人身事故の処置をすることが、何といても最優先だ。
- ・安全だと思っている人間にとっては、ささいなことでも表面化すれば取り組み方に対して不信感を抱く。人体に影響がないとはいえ、公表すべきところは公表すべきで、そこを改善してほしい。
- ・日常の活動からトラブルに至るまで、事細かな公開をして、素人の安全を確かな確信にまで高めることが必要だ。原子力発電推進の真髄はそこにある。
- ・国民は「今後の安全対策をどうするか」「事故があった場合、自分達はどうすればいいのか」等を知りたがっている。

③「もんじゅ」事故に関連し、情報公開を求める意見

- ・対応のまずさ、責任感のなさが目立ち、多くの国民が原発反対の意識に傾いたと思う。
- ・（動燃の）職員には、少しの手違いも許されない、厳しい規律と正しい職務態度を要求したい。
- ・事故後の、温度計の設計開発の模様、耐久度の強化改善を、公表及び討論により、反対者によく理解してもらえるように努力して欲しい。
- ・情報公開マインドの欠如と「動燃・科技庁報告書」に批判しているが、あるのはただ、情報加工・広報PR・世論誘導志向のみである。

④動燃・東海の火災爆発事故に関連し、情報公開を求める意見

- ・技術的なことはよくわからないが、何故いち早く東海村の住民に知らせなかったのか、住民に対してはもっと配慮をすべきだ。
- ・現地の住民の事故に対する冷静な判断と、不信を植えつけない情報の公開を望んでやまない。
- ・原子力行政に対する国民の不信感を増幅させないためにも、事故を詳細に調査、公開して、住民の理解と合意を得ることが大切。
- ・これまでの状況に書いてある「…ない」「大丈夫だ」といった書き方ではなく、この程度のことがあったと書いてもらいたい。
- ・原子力事故の恐ろしさをあらためて認識するとともに、情報の伝達が依然として遅く、原子力に関しては情報が非公開だということを実感した。
- ・人的ミス、機械の老朽化によるトラブルは、必ず起きるものだ。そのような時に情報を隠したりせず、正確な報道発表を迅速に行うことが大切だと思う。
- ・地域住民には、実際の組織体制やトラブルの連絡など、従来の問題点をどう解決していくのかを説明するのが不可欠だ。
- ・「もんじゅ」と同じような事が起こらないように、ゆっくりと、一人の人間に負担がかからないように解決して頂きたい。
- ・事故責任者の追求、虚偽報告の犯人探しも必要だが、それだけに終わって事足りれりすると、事故は今後も防ぎ得ないであろう。
- ・自分たちの仕事がどれほど大切であるか、小さなミスがどれほど大きな影響を与えるかを踏まえたうえで対応してほしい。我々が一番聞きたいのは、関係者の言い訳ではなく真実だ。
- ・人為的ミス、そして隠蔽だ。いずれにせよ「もんじゅ」の事故後、原子力政策円卓会議でいろいろと議論されていたのは何だったのだろうか。国民の理解と信頼回復に、改めて袂を正して頑張ってもらいたい。
- ・安全を謳うより、まず事故があった場合の対応が大事で、真実を話さなければ誰も信用しなくなる、極秘にせず、地元の人達に理解してもらうことを考えてほしい。
- ・動燃が事故内容について正しく報告し、謝罪していたなら、もっと事故のくわしい情報や因果関係、これからの展望等について考えていくことができたであろう。どうして事故について率直に語るができないのだろうか。
- ・さまざまな憶測をしてしまうほど、今の情報公開はわかりにくい。そして言い訳がましく作画的である。不信感は募るばかりだ。

④円卓会議の運営に関する意見

- ・原子力関係の設計、研究、建設現場などの技術者や作業者を連れてきてはどうか。直接原子力に従事している方々の、日常の苦勞や苦心の発言を聞く方が大切だ。また、幅の広い学識経験者を招聘者に入れるべき。
- ・広報活動の一環としてのレベルをあげて、一般人が理解し得る方策を打ち出してほしい。
- ・プルトニウム、高速増殖炉、リサイクル、MOX燃料、処分地…、換することのなかった技術者の意見が聞けて、有意義。一般市民が参加できる討論の場を設けてほしい。
- ・有識者、専門的知識豊富な人達によるパネルディスカッション方式でテレビ放送とし、一般視聴者

からのファックス等による意見質問を受けつけばより効果的。

- ・様々な有識者が参加し、原子力政策に関して論議がされたのは良いが、一般の国民の参加者が少なすぎるのではないか。
- ・専門家と一般市民の対話の機会をもっと与えてほしい。
- ・事故をテーマに原子力政策円卓会議等を開催し、開かれた行政の推進や勘感のあり方、原子力政策を民とともに考え、方向づけをしてほしい。
- ・国の原子力推進方策と、地域の原発建設拒否との格差を埋められない政治の弱体化についても、政治家自身や政党に考えてもらいたい。

⑤国民の意見の反映、第三者機関の設置等に関する意見

- ・原子力開発に対して、懐疑的な者の存在を許す度量の広さが現場になれば、決して安全な物などつくることはできない。
- ・「国民審査制度(仮称)」を提案する。疑問を持った国民は国面と仕様書を取り寄せ意見を付して返却する。
- ・安全審査は、厳しさに欠けるのでは。行政から完全に独立した純粋に第三者による構成で委員会を強化すべき。
- ・これからは、国民が政府や関係企業に万一の場合の対策提示を求めたり、あるいは事業者の方から明確にしていくことが必要だろう。
- ・これを機会に本当の意味でオープンにして、原子力行政・エネルギー行政を日本人みんなで考える方向に持っていったら…と思う。
- ・地球全体のエネルギー需要の現状や環境問題をどうすればいいのか、市民みんなが議論に加わっていかなければならない。